

平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 九電工

上場取引所 東福

TEL 092-523-1239

コード番号 1959 URL http://www.kyudenko.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋田 紘一 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理部長 (氏名) 塩月 輝雄

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上配	5	営業利	l益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	156,130	5.0	△1,698	_	△394	_	△999	_
23年3月期第3四半期	148,750	3.0	△306	_	1,055	△70.1	172	△91.0

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △1,544百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △258百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
24年3月期第3四半期	△13.62	_
23年3月期第3四半期	2.33	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	204,403	90,098	43.6
23年3月期	219,207	92,386	41.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 89,169百万円 23年3月期 91,441百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
23年3月期	_	5.00	_	5.00	10.00			
24年3月期	_	5.00	_					
24年3月期(予想)				5.00	10.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	246,700	△0.8	1,500	△75.8	3,000	△61.9	1,600	△57.6	21.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 会計上の見積りの変更

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	83,005,819 株	23年3月期	83,005,819 株
24年3月期3Q	9,605,823 株	23年3月期	9,600,379 株
24年3月期3Q	73,402,210 株	23年3月期3Q	74,149,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	227, 000 0.3	100 △97.2	1,300 △73.9	2,600 46.8	35. 41

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••2
	(1)連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••2
2.	その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••3
	(4) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••3
3.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••4
	(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••6
	(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••9
	(5) 重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••9
4.	参考	·11
	個別業績の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•11
_	補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1.1
э.		
	(1)連結業績の部門別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災に起因する一時的な落ち込みからは脱しましたものの、歴史的な円高や、欧州の財政危機・米国の景気減速などの景気下押し要因の影響により、先行きへの警戒感が一段と高まるという動きを続けてまいりました。

このような経済情勢下、当社グループを取り巻く経営環境は、電力設備投資抑制の動きの顕在化と共に、官庁工事の減少や、民間企業の海外シフトの加速と国内設備投資抑制を背景とした、異常ともいうべき価格での受注競争など、収益面において極めて厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、当社グループは、経営の基本的課題に掲げる「中期経営計画の実践」への取り組みを着実に進めると共に、中・小型工事の拡大や太陽光発電関連工事の営業強化並びに、更なるコスト削減への取り組みに全力を傾注してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高では前年同期を上回りましたものの、利益面につきましては、熾烈を極める受注競争や電力設備投資抑制の影響などから、前年を下回ることとなりました。

なお、具体的な数値は以下の通りであります。

[連結業績]

工事受注高 1,597億 63百万円 (前年同期実績 1,861億 38百万円) 売 上 高 1,561億 30百万円 (前年同期実績 1,487億 50百万円) 営 業 損 失 16億 98百万円 (前年同期実績 営業損失 3億 6百万円) 経 常 損 失 3億 94百万円 (前年同期実績 経常利益 10億 55百万円) 四半期純損失 9億 99百万円 (前年同期実績 四半期純利益 1億72百万円)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したことから、前連結会計年度末に比べ、148億4百万円減少し、2,044億3百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未 払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、125億16百万円減少し、1,143億5百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払や四半期純損失の計上による利益剰余金の減少に加え、株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ、22億88百万円減少し、900億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、当社グループの経営環境は、電力設備投資の抑制や民間設備投資の縮減の動きなどを背景に、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境認識のもと、当社グループは、中期経営計画に定めた諸施策を着実に実践すると共に、今年度の残された期間における工事受注量の確保、工事利益率の向上及び固定費の削減に、総力を挙げて取り組む所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、上記の経営環境を踏まえ、前回発表予想(平成23年4月28日)から修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10, 945	12, 778
受取手形・完成工事未収入金等	72, 346	47, 728
リース債権及びリース投資資産	16, 194	15, 836
有価証券	775	599
未成工事支出金	8, 796	15, 147
不動産事業支出金	1, 097	1, 107
商品	581	1,795
材料貯蔵品	690	623
繰延税金資産	3, 211	4, 312
その他	4, 087	3, 331
貸倒引当金	△299	△213
流動資産合計	118, 427	103, 046
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	29, 884	29, 172
土地	26, 742	26, 852
その他(純額)	9, 694	12, 571
有形固定資産合計	66, 322	68, 595
無形固定資産	1, 173	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	20, 605	19, 816
長期貸付金	485	399
繰延税金資産	8, 828	8, 293
その他	8, 155	7, 688
貸倒引当金	△4, 789	△4, 447
投資その他の資産合計	33, 285	31, 749
固定資産合計	100, 780	101, 356
資産合計	219, 207	204, 403

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55, 246	37,002
短期借入金	14, 968	14, 633
未払法人税等	1, 785	151
未成工事受入金	10, 520	16, 695
賞与引当金	_	2, 933
役員賞与引当金	72	22
工事損失引当金	949	897
その他	5, 353	6, 217
流動負債合計	88, 898	78, 555
固定負債		
長期借入金	10, 341	9, 205
退職給付引当金	23, 930	22, 834
役員退職慰労引当金	228	198
その他	3, 422	3, 511
固定負債合計	37, 923	35, 749
負債合計	126, 821	114, 305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 901	7, 901
資本剰余金	7, 889	7, 889
利益剰余金	79, 758	78, 036
自己株式	△4, 237	△4, 240
株主資本合計	91, 312	89, 587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	△365
為替換算調整勘定	△60	△52
その他の包括利益累計額合計	129	△417
少数株主持分	945	928
純資産合計	92, 386	90, 098
負債純資産合計	219, 207	204, 403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	139, 234	147, 156
その他の事業売上高	9, 515	8, 973
売上高合計	148, 750	156, 130
売上原価		
完成工事原価	127, 801	137, 180
その他の事業売上原価	8, 313	7,660
売上原価合計	136, 114	144, 840
売上総利益		
完成工事総利益	11, 433	9, 976
その他の事業総利益	1, 202	1, 312
売上総利益合計	12, 635	11, 289
販売費及び一般管理費	12, 941	12, 988
営業損失(△)	△306	△1,698
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	245	234
持分法による投資利益	56	119
受取賃貸料	280	256
受取保険金及び配当金	402	403
その他	404	383
営業外収益合計	1, 450	1, 452
営業外費用		
支払利息	35	25
借入金期限前返済精算金	_	59
訴訟関連費用	18	12
その他	35	50
営業外費用合計	89	147
経常利益又は経常損失 (△)	1, 055	△394

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	399	_
固定資産売却益	21	24
負ののれん発生益	_	32
投資損失引当金戻入額	_	50
その他	82	2
特別利益合計	504	110
特別損失		
前期損益修正損	28	_
固定資産処分損	101	35
投資有価証券評価損	309	253
投資損失引当金繰入額	147	_
割増退職金	78	64
アドバイザリー費用	_	146
その他	70	27
特別損失合計	734	528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	824	△811
法人税等	640	182
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	183	△994
少数株主利益	11	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172	△999

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	183	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	△548
為替換算調整勘定	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額		△8
その他の包括利益合計	△442	△549
四半期包括利益	△258	△1, 544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271	△1, 546
少数株主に係る四半期包括利益	13	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

1. 子会社の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う子会社の異動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うこと及び同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得すること(以下、第三者割当及び自己株式取得を総称して「本件取引」)を決議いたしました。これにより、平成24年1月4日をもって、株式会社キューコーリースは当社連結子会社には該当しないこととなります。

(1)異動する子会社及び第三者割当増資の引受先の概要

①異動する子会社

i 名 称 株式会社キューコーリース (以下「キューコーリース」)

ii 代表者 後藤 和雄

iii所在地 福岡県福岡市中央区高砂二丁目 10 番 1 号

iv主な事業内容総合リース業

②第三者割当増資の引受先

i 名 称 オリックス株式会社 (以下「オリックス」)

ii 代表者 井上 亮

ⅲ所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号

iv主な事業内容 多角的金融サービス業

(2)本件取引の理由

昨今のリース業界は、景気後退による企業の設備投資需要の減退やリース会計基準変更の影響を受け、市場は縮小傾向にあります。このような環境の下、付加価値の高い金融サービスノウハウを有するオリックスと融合することにより、きめ細やかなソリューションの提供が可能となり、取引先のニーズに対して、一層のサービス充実と強化が図れるものと考え、本件取引の実施を決定いたしました。

なお、当社は、本件取引後も引続きキューコーリース株式の10%を保有し連携を維持するとともに、オリックスと、 リースという枠組みを超えた環境エネルギー事業を中心とする成長分野の受注獲得・拡大を図ってまいります。

また、本件取引は、当社グループにとりましては、「高収益体制の再構築と新たなる成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画に沿ったものであり、収益安定化に加え、自己資本比率の向上や有利子負債の削減等、当社グループの財務基盤の健全化が大きく図られることとなり、強固な経営基盤の確立に資するものと考えております。

(3)本件契約日 本件取引日

平成23年11月15日 平成24年1月4日

(4)子会社の異動の概要

①子会社により取得される自己株式の数(当社が譲渡する株式数)

普通株式 47,160 株

(内、第三者割当以前に完全子法人が配当支払法人として行うもの 38,251 株)

②子会社が第三者割当により発行する株式数

普通株式 47,160 株

- ③子会社が当社から自己株式を取得することに伴い当社が受領する対価の合計金額 6,375 百万円
- ④異動後の当社の持分比率

10%

(5)セグメント情報の開示において、キューコーリースが含まれている区分の名称 リース事業

(6)実施する会計処理の概要

平成24年3月期の連結財務諸表において、1,757百万円の子会社株式売却益を計上する予定です。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、 同法第156条の規定による自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- (2) 取得対象株式の種類 普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数100万株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額 5 億円 (上限)
- (5) 取得期間

平成24年2月1日より平成24年4月27日まで

4. 参考

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成24年3月期第3四半期の個別業績 (平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	143, 822	7.0	$\triangle 2,513$	_	$\triangle 1,476$	_	$\triangle 1,696$	_
23年3月期第3四半期	134, 402	2.8	$\triangle 1,358$	_	$\triangle 125$	_	$\triangle 729$	_

	1 株 当 た り 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△23. 10	_
23年3月期第3四半期	△9.84	_

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
24年3月期第3四半期 23年3月期	百万円 165, 221 179, 064	百万円 71, 892 74, 858	43. 5 41. 8

⁽注)参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1)連結業績の部門別内訳

①売上高

期別	前年同四半期連結累計期間 (22.4~22.12)		当四半期連約 (23.4~2		比較増減	
部門別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	40, 730	27. 4	37, 129	23.8	△3,600	△8.8
屋内線工事	67, 169	45. 1	71, 019	45. 5	3, 850	5. 7
空調管工事	31, 334	21. 1	39, 007	25. 0	7, 672	24. 5
設備工事業計	139, 234	93.6	147, 156	94.3	7, 922	5. 7
リース事業	5, 082	3. 4	4, 858	3. 1	△223	△4. 4
その他の事業	4, 433	3. 0	4, 114	2.6	△318	△7. 2
合 計	148, 750	100	156, 130	100	7, 379	5. 0

②工事受注高

期別		前年同四半期連結累計期間 (22.4~22.12)		当四半期連結累計期間 (23.4~23.12)		比較増減	
部門別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)	
配電線工事	41, 574	22. 3	38, 205	23. 9	△3, 368	△8.1	
屋内線工事	92, 911	49. 9	75, 127	47. 0	△17, 784	△19. 1	
空調管工事	51, 653	27.8	46, 430	29. 1	△5, 223	△10.1	
合 計	186, 138	100	159, 763	100	△26, 375	△14. 2	

(2)個別業績の部門別・得意先別内訳

①売上高

期別	前年同四半期(22	2. 4~22. 12)	当四半期(23.4~23.12)		比 較 増 減	
部門別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	39, 783	29. 6	36, 272	25. 2	△3, 511	△8.8
屋内線工事	64, 418	47. 9	69, 537	48.3	5, 119	7. 9
空調管工事	29, 945	22. 3	37, 678	26. 2	7, 732	25.8
計	134, 148	99.8	143, 488	99.8	9, 340	7. 0
兼業事業売上高	254	0.2	333	0.2	79	31.0
合 計	134, 402	100	143, 822	100	9, 419	7. 0

②工事受注高

期別	前年同四半期(2	前年同四半期(22.4~22.12)		4~23.12)	比 較 増 減	
部門別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	40, 471	22. 5	37, 223	24. 3	△3, 247	△8. 0
屋内線工事	89, 754	49. 9	71, 822	46. 9	△17, 932	△20.0
空調管工事	49, 767	27.6	44, 151	28. 8	△5, 616	△11.3
合 計	179, 993	100	153, 198	100	△26, 795	△14. 9

③期末手持工事高

期別	前年同四半期	末(22.12)	当四半期末	(23. 12)	比 較 増 減	
部門別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1, 296	0.9	1, 260	1. 1	△35	△2. 7
屋内線工事	89, 367	61. 3	64, 356	57. 7	△25, 011	△28. 0
空調管工事	55, 043	37.8	45, 870	41.2	△9, 173	△16. 7
合 計	145, 708	100	111, 486	100	△34, 221	△23. 5

④得意先別売上高

期別	前年同四半期(22.4~22.12)		当四半期(23.4~23.12)		比 較 増 減	
得意先	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	39, 313	29. 3	35, 872	25. 0	△3, 441	△8.8
一般得意先	94, 834	70. 7	107, 615	75. 0	12, 781	13. 5
合 計	134, 148	100	143, 488	100	9, 340	7. 0

⑤得意先別工事受注高

期別	前年同四半期(22.4~22.12)		当四半期(23.4~23.12)		比 較 増 減	
得意先	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	41, 032	22.8	37, 120	24. 2	△3, 911	△9.5
一般得意先	138, 961	77. 2	116, 077	75.8	△22, 883	△16. 5
合 計	179, 993	100	153, 198	100	$\triangle 26,795$	△14. 9